

# 事業評価票

166	<b>道路のバリアフリー化</b> (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終了予定	平成 36 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成12年に高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）が施行され、道路のバリアフリー化を道路特定事業として位置付け、当該道路の管理者が事業主体となって整備を進めていくことが定められた。</li> <li>○ 18年には高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）が施行され、重点整備地区内の道路（特定道路）に限らず、すべての道路についてもバリアフリー化するよう、道路管理者に努力義務が課せられるようになった。</li> <li>○ これらの経緯を踏まえ、都道のバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者等を含む誰もが、安全で円滑に移動できる歩行空間を確保する。</li> </ul>	
<b>根拠法令等</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バリアフリー新法や、東京都福祉のまちづくり条例に基づき、都道における歩道勾配の改善、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化に取り組んできた。</li> <li>○ 特に、高齢者、障害者等が日常生活において利用する主要な施設（駅、官公庁、福祉施設等）を結ぶ都道のうち、区市町村が定める移動等円滑化基本構想で特定道路と位置づけられた区間を重点的に整備した。</li> <li>○ また、基本構想が未策定であっても、将来区市町村が基本構想を策定した場合、特定道路に指定されるべき都道を想定特定道路と位置づけ、バリアフリー化を進めている。</li> </ul>	

	対象延長	平成26年度までの実績	平成27年度整備予定	備考
特定道路	72km	72km	0km	25年度完了
想定特定道路	255km	235km	20km	27年度完了予定

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成21年に東京都福祉のまちづくり条例の改正が行われ、道路の新設及び改築時にはバリアフリー化が遵守義務となり、一層のバリアフリー化が求められている。</li> <li>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、超高齢化社会の到来等を見据え、更なるバリアフリー化が必要となっている。</li> </ul>	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>			
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会及び大会開催後を見据え、高齢者や障害者等を含む誰もが、安全で円滑に移動できるよう、引き続き、都道のバリアフリー化を推進していく。</li> <li>○ 東京2020大会開催に向けて、競技会場や観光地周辺等の都道において、平成31年度までに対象延長約90kmのバリアフリー化を完了させる。</li> <li>○ これまで実施してきた主要な施設を結ぶ道路について、対象となる施設を拡大し、これらを結ぶ都道において、36年度までに対象延長約90kmのバリアフリー化を完了させる。</li> </ul>			

<b>歳入</b>	26年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	26年度決算額	334,316 千円
	27年度予算額	— 千円		27年度予算額	739,309 千円
	28年度見積額	— 千円		28年度見積額	874,000 千円

<b>【財務局評価】</b>	
<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 誰もが安全で円滑に移動できる歩行空間を確保するためには、都道のバリアフリー化の推進は必要である。</li> <li>○ これまでも高齢者や障害者が日常的に利用する主要な施設を結ぶ都道を特定道路・想定特定道路と位置付け、着実に事業を実施し、効果を上げてきている。</li> <li>○ 東京2020大会の開催や超高齢化社会の到来等を見据えると、今後も一層の取組の推進が必要である。</li> </ul>	

<b>6 28年度予算で、どのように対応したか</b>			
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
<b>歳入</b>	28年度予算額	— 千円	
<b>歳出</b>	28年度予算額	874,000 千円	